

3. 事業報告書

令和7年度事業報告書

（自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日）

（1）農業経営収入保険事業

1）収入保険の普及及び加入推進、相談体制の整備、青色申告の普及

ア. 収入保険の普及及び加入推進

① 収入保険の普及及び加入推進活動

ア) 収入保険のチラシ、パンフレット及びご契約のしおりの配布・ホームページ掲載により、制度の内容を周知するとともに、引き続き加入者の声を紹介するほか、農業共済新聞の号外を発行し、収入保険の普及を図った。

イ) 関係団体に対しては、収入保険中央推進協議会の場を通じて、地域における優良事例の共有を図りつつ、地域段階の会議・研修会等の各種会合において収入保険の説明機会の設定や、チラシ及びパンフレットの配布など収入保険周知に係る協力を依頼し、収入保険の普及に努めた。

なお、2つの中央推進協議会構成団体の依頼により、収入保険の基礎研修を行った。

ウ) 7月の全国参事会議において、令和8年産米に係る収入保険の加入推進に向けた取組み方針の大枠を示した。これを踏まえ、8月に各委託先の加入推進計画を取りまとめ、事業運営検討会の協議を経て、9月の特定組合長・会長会議において令和8年産米に係る新規加入目標及び具体的な取組み方針を示した。これにより未加入生産者約2万9千戸を訪問し、2千件の新規加入に繋げた。なお、令和8年産米に係る収入保険の加入推進について、丁寧な説明を行うための新たなセールストーク集を作成した。

エ) 要請に基づき、事務処理及び加入推進についての研修会の講師として27の業務委託先へ本会職員を派遣した。

② 相談体制の充実

ア) 業務委託先との収入保険に係る連絡・調整等を行う情報共有システムのもと、収入保険業務の円滑な運用に努めた。

イ) 収入保険に関する農業者の問い合わせや相談に対するQ&A集を活用し、相談窓口の充実に努めた。

③ 青色申告の普及

農林水産省及び青色申告会等関係団体及び業務委託先と連携・協力し、青色申告の普及に努めた。

また、業務委託先の顧客リストの整備を支援するため、国税庁の情報開示を基に、市町村別の青色申告者数を業務委託先に提供した。

④ インターネット申請の利用促進

引き続き、eMAFFの取得・インターネット申請の利用促進を支援した。

2) 保険契約の締結、営農計画の変更、事故発生時の通知、つなぎ資金の貸付、保険金等の請求及び支払い、国への再保険に係る事務の適切な実施

ア. 保険契約の締結及び農業経営収入保険特約補填資金の造成

(令和8年3月31日現在)

加入者数	保険金額	保険料			農業経営収入保険特約補填資金		
		総額	国庫負担金 ※	加入者負担金	総額	国庫負担金	加入者負担金
人	円	円	円	円	円	円	円
104,800	1,278,645,726,227	26,589,717,622	11,844,991,115	14,744,726,507	59,725,877,452	21,458,990,034	38,266,887,418

※ 保険料の国庫負担金は、保険料国庫負担額から再保険料を控除した額である。

令和8年3月31日現在の加入者は、104,800経営体(個人94,187経営体、法人10,613経営体)で、保険金額1兆2,786億4,572万円、保険料総額265億8,971万円となった。(基準収入金額(保険料等算定基礎金額)の総額は、1兆7,920億1,168万円)また、農業経営収入保険特約補填資金の総額は、597億2,587万円となった。

なお、業務委託先より報告された保険期間中の営農計画の変更について、審査の上基準収入金額の変更等を行った。

イ. 事故発生のお知らせ

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に、46,643 経営体（個人 42,679 経営体、法人 3,964 経営体）から事故発生通知書を受理した。事故要因として最も多かったものは、気象災害（高温、干害・少雨、低温・日照不足、長雨、豪雨等）で、次いで病虫害、鳥獣害、価格低下、病気・ケガであった。

ウ. つなぎ資金の貸付

（令和8年3月31日現在）

保険年 ※1	前年度末		当年度								
	資金貸付 残高		資金貸付 内訳				資金貸付 償還		資金貸付 残高		
	件数	残高	貸付 件数	保険方式	積立方式		貸付額	件数 ※2	償還額 ※3	件数	残高 ※4
					農家積立金	国庫積立金					
令和2年 (2020)	4	5,091,322	0	0	0	0	0	1	1,413,049	3	3,678,273
令和3年 (2021)	35	62,448,352	0	0	0	0	0	16	28,844,614	19	(3,178,290)
令和4年 (2022)	31	68,871,946	0	0	0	0	0	17	31,970,968	14	(1,012,212)
令和5年 (2023)	78	183,230,059	0	0	0	0	0	49	113,479,104	29	(382,666)
令和6年 (2024)	1,220	4,683,001,957	58	262,810,000	40,532,500	121,597,500	424,940,000	1,221	4,976,640,412	57	131,301,545
令和7年 (2025)	7	34,990,000	1,335	2,773,890,000	537,172,500	1,611,517,500	4,922,580,000	283	937,207,311	1,059	4,020,362,689
令和8年 (2026)	0	0	8	68,840,000	342,500	1,027,500	70,210,000	0	0	8	70,210,000
計	延 1,375 実 1,372	5,037,633,636	1,401	3,105,540,000	578,047,500	1,734,142,500	5,417,730,000	1,587	6,089,555,458	延 1,189 実 1,189	(4,573,168) 4,361,235,010

※1:保険年は暦年（1月～12月） ※2:全額償還分 ※3:一部償還分を含む ※4:()書きは本年度事業貸倒損失等に計上した額

令和7年度のつなぎ資金は1,401 経営体に対し54億1,773万円の貸付を行った。令和7年度の償還額は60億8,955万円であった。年度末時点における残高は本年度事業貸倒損失等に計上した額を除き、1,189件43億6,123万円となっている。

エ. 保険金等支払

(令和8年3月31日現在)

保険年 ※	支払 対象者数	支払保険金 ①	保険金支払財源					特約補填金 ②			保険金等 ①+②
			再保険金	手持保険料 充当額	法定 積立金	特別 積立金	当期剰余金 (又は不足金)	加入者負担分	国庫負担分		
	件	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
令和元年 (2019)	0	1,031,983	0	0	/	/	△ 1,031,983	0	0	0	1,031,983
令和2年 (2020)	0	0	0	2,518,436	/	/	2,518,436	△ 1,210,434	△ 302,609	△ 907,825	△ 1,210,434
令和3年 (2021)	0	676,055	0	6,436,229	/	/	5,760,174	△ 1,853,061	△ 463,267	△ 1,389,794	△ 1,177,006
令和4年 (2022)	0	967,498	0	16,009,515	/	/	15,042,017	1,280,168	320,043	960,125	2,247,666
令和5年 (2023)	63	184,334,645	0	2,964,160	/	/	△ 181,370,485	132,762,923	33,190,756	99,572,167	317,097,568
令和6年 (2024)	12,894	13,553,266,334	0	18,718,852,091	/	/	5,165,585,757	12,051,509,539	3,012,881,917	9,038,627,622	25,604,775,873
令和7年 (2025)	2,151	2,528,869,486	0	2,528,869,486	/	/	0	2,076,983,696	519,246,700	1,557,736,996	4,605,853,182
合計	15,108	16,269,146,001	0	21,275,649,917	0	0	5,006,503,916	14,259,472,831	3,564,873,540	10,694,599,291	30,528,618,832

※保険年は暦年(1月～12月)

令和7年度の保険金等の支払は、15,108 経営体（個人 13,868 経営体、法人 1,240 経営体）から、気象災害（高温、干害・少雨、低温・日照不足、長雨、豪雨等）、病虫害、鳥獣害、価格低下、病気・ケガ等の事故要因による保険金等の請求があり、保険金 162 億 6,914 万円、特約補填金 142 億 5,947 万円、合計 305 億 2,861 万円を支払った。

なお、令和7年度の農業経営収入保険勘定は 50 億 650 万円の当期剰余金となった。この結果、繰越不足金は 63 億 1,492 万円から 13 億 842 万円に減少した。

注：支払対象者数は、各保険年ごとに、令和7年度に新規に支払が行われたものと全額返還対象者との差引であり、追加支払者及び一部返還者は含まない。支払保険金及び特約補填金は、各保険年ごとに、令和7年度に支払われた額（追加支払額を含む）と返還額（一部返還額を含む）との差引である。

オ. 国への再保険に係る事務の適切な実施

加入者に対して負う保険責任についての国への再保険として、再保険引受通知書及び農業共済組合連合会等交付金交付申請書を農林水産大臣に提出したほか、営農計画の変更等に基づく加入内容の変更を反映した再保険引受通知書の変更通知を農林水産大臣に提出した。

カ. 審査体制の充実強化

- ① 引受及び保険金等請求に係る審査の適正性の向上を図るため、審査確認項目の明確化及びチェックリストの刷新を行った。
- ② 免責に係る営農計画変更及び事故発生通知の遅延について、対象者の把握及び対応状況の管理を徹底した。
- ③ 全国連への承認申請についての一元的に責任を有する申請責任者を設置した。

3) 資金収支の適切な管理

保険金等の支払やつなぎ資金の貸付を円滑に行えるよう、月次資金繰りの見通しを作成するなど資金管理を徹底した。

4) 業務委託先との業務委託契約に基づく適正・効率的な業務の実施

業務委託については、特定組合 46、連合会 1 及び組合 3、計 50 の業務委託先と契約を締結した。

業務委託契約に基づき、委託業務の実施状況や「農業経営収入保険事業に関する委託業務に係る秘密保持基準」の遵守状況について、16 の業務委託先に対し書面による調査を実施し、その調査結果を通知した。

業務効率化を推進することを目的として 10 の業務委託先の実態調査を行った。業務委託先と本会（一部は農水省と合同）による「収入保険 Web 会議」を次のとおり開催した。

ア. 本会単独の Web 会議

- ①（開催日） 令和 7 年 7 月 29 日（全委託先）
（会議内容） ・ 令和 8 年産米に係る収入保険の加入推進
・ 収入保険の更なる信頼確保に向けた注意点
・ 令和 7 年度のシステムリリース等の内容
- ②（開催日） 令和 7 年 8 月 25 日（10 委託先）
（会議内容） ・ AI-OCR を活用した事務効率化

- ③（開催日） 令和7年10月30日（全委託先）
（会議内容） ・収入保険の更なる信頼確保に向けた取組強化における事務処理及び留意事項
・農業者情報管理システム（FIM）リリースにおける収入保険システムの変更点
・令和8年産米に係る収入保険の加入推進状況
- ④（開催日） 令和7年12月17日（9委託先）
（会議内容） ・事務処理及び加入手続き等の簡素化
- ⑤（開催日） 令和8年1月27日（10委託先）
（会議内容） ・AI-OCRを活用した事務効率化の検証結果報告
- ⑥（開催日） 令和8年3月3日（全委託先）
（会議内容） ・事故発生通知・営農計画変更通知の遅延に係る対応

イ. 農林水産省と合同のWeb会議

- ①（開催日） 令和7年9月19日（全委託先）
（会議内容） ・業務効率化の取組み
・事例発表（NOSA I 岩手、NOSA I 静岡、NOSA I 三重、NOSA I 福岡）
- ②（開催日） 令和8年1月21日（全委託先）
（会議内容） ・令和8年度の収入保険事務費関係予算
・令和8年度以降の加入推進

なお、業務委託先からの収入保険の事務の簡素化案を49件受付けた。
このうち、改善措置を講ずるもの9件（農林水産省への提案はなし）。

5) 農業経営収入保険事務処理システムの運用及び改修

ア. 審査体制の充実強化に伴うシステム改修

- ① 引受及び保険金等請求における審査の強化に伴うチェックリストの刷新

- ② 申請責任者の設置等による審査の管理体制の強化に伴う画面の改修
- ③ 営農計画変更及び事故発生通知遅延者の管理

イ. 機能改善を目的とするシステム改修

- ① 過去の青色申告に修正等が発生した際の遡及計算処理
- ② 入力業務の事務ミス防止を目的としたエラーチェックの見直し
- ③ つなぎ貸付時の保証人関係等の入力項目の追加
- ④ 入金催促時における加入者向け通知データの作成

ウ. 事務処理効率化を目的とした AI-OCR システムの導入についての検証

収入保険システムの入力業務の効率化と確認作業の簡素化を実現するため、AI-OCR を活用した、税務申告書類のデータ化及び電子保管・整理のための基盤を構築し、その導入にあたっての問題点等の検証を実施。

エ. 収入保険タブレットの入替

収入保険でこれまで利用しているタブレットが令和7年6月末で契約満了を迎えたことから、令和7年7月以降に利用する新たなタブレットへの入れ替えを実施。タブレット機器類に故障があった場合に対応を行うタブレットヘルプデスクも併せて設置。

オ. 収入保険システムの OS リプレース対応

収入保険システムのすべてのソフトウェアを動かす基本ソフトウェア（OS）である Windows Server 2016 が、令和9年1月12日にサポート期限を迎えるため、令和8年度に OS の入れ替え並びに基盤の再構築に向けての、要件定義を実施。

6) 収入保険に関連する研修及び広報活動

ア. 研修会の開催

業務委託先が収入保険の業務を円滑に実施できるよう、委託先の職員を対象とした中央段階における収入保険の研修を次のとおり開催した。

- ① （研修会名） 収入保険初任者研修会（Web）

- (開催日) 令和7年5月16日 午前
- (研修内容) ・収入保険制度の概要
・全国農業共済組合連合会の概要
・全国農業共済組合連合会の業務の流れ
・収入保険に対する苦情及びその対応
・業務委託に係る秘密保持基準
- ② (研修会名) 収入保険初任管理職研修会 (Web)
- (開催日) 令和7年5月16日 午後
- (研修内容) ・収入保険のこれまでの成果と今後の課題・対応方向
・令和7年度加入目標
・収入保険の事務手続き等
・全国連への連絡体制
・収入保険に係る苦情及びその対応等
・農業経営収入保険事業に係る委託契約書の解説
・業務委託に係る秘密保持基準
- ③ (研修会名) 農業経営収入保険事業初任者実務研修会 (農水省と合同)
- (開催日) 令和7年9月24日から26日
- (研修内容) ・収入保険の導入について (農水省)
・契約のしおりについて (農水省)
・事務処理手続き上の留意点
(引受、事故発生通知、つなぎ資金、保険金等請求)
・農業経営収入保険に係る事務処理
・農業経営収入保険事務処理システムの概要
・収入保険に係る苦情等及び対応等
・令和8年産米の加入推進に係るセールストーク集
・事例発表 (NOSA I えひめ NOSA I 三重)
・グループ討議
- ④ (研修会名) 農業経営収入保険事業審査担当職員研修会
- (開催日) 令和8年2月12日から13日
- (研修内容) ・引受処理等各種事務処理に係る留意事項

- ・令和7年契約実績申告時の通知漏れに係る業務フロー
- ・収入保険における不適切な事務処理の事例集
- ・令和8年3月のシステムリリースの内容
- ・その他情報提供等
- ・グループ討議

イ. 広報活動

- ① 農業共済新聞（記事・号外等）や本会のホームページ、チラシ、パンフレットの他、業務委託先の広報紙等の各種広報媒体を活用した広報活動を実施した。
- ② 農業共済新聞に6月、8月及び10月各1回、日本農業新聞に7月、9月及び11月に各1回、全国農業新聞に11月1回、加入推進に係る広告を掲載した。
- ③ 本会ホームページ及びフェイスブックに「私の選択・加入者の声」、「つなぎ融資が支えに!」、「保険金を受け取った方の声」を随時掲載した。

7) 事業運営検討会（収入保険関係）の開催

全国農業共済協会と連携して事業運営検討会（収入保険関係）を次のとおり開催した。

- （開催日） 令和7年8月20日
（協議内容） 令和8年産米に係る収入保険の加入推進
- （開催日） 令和7年9月30日
（協議内容） 令和7年度業務委託費の支払ルール
- （開催日） 令和7年11月17日
（協議内容） 令和7年度業務委託費の支払ルール

8) 収入保険中央推進協議会の開催

令和7年4月23日に中央段階における関係団体（22団体）との意見交換、情

報共有の場である、収入保険中央推進協議会を開催し、情報交換を行うとともに、収入保険の推進について各団体に協力を依頼した。

9) 収入保険事業に係る業務受託者の募集

令和8年2月16日から令和8年3月16日まで本会ホームページを活用し、収入保険事業に係る業務委託先について新規募集をしたが、新たな応募はなかった。

10) 収入保険加入者への情報提供

収入保険加入者に対しては、現在の加入状況を含めた自動継続のお知らせを送付した。また、業務委託先に災害救助法適用市町村に係る保険料等の納入期限延長等の情報提供を行うとともに、ホームページやフェイスブックに掲載した。

11) 農業経営収入保険事業表彰等の実施

ア. 農業保険の推進に係る優良事例に対する経営局長関係業務功績者等表彰等

令和6年度における農業保険の推進において顕著な実績及び他の模範となる優秀な取り組みを行った役職員又は組合等若しくは支所等に対し、次のとおり農林水産省から経営局長表彰2点、「未来へつなぐ」サポート運動中央推進本部から特別推進賞9点が授与された。

なお、経営局長表彰に係る2事例については、7月9日の全国農業共済協会の全国参事会議で発表を行った。

○経営局長表彰（2点）

〔組織（1点）〕

- ・愛媛県農業共済組合 松山支所

〔組織及び個人（1点）〕

- ・

⎧	三重県農業共済組合		
	〃	事業戦略セクション	チーフ 川合 蛭太
⎩	〃	南勢セクション	チーフ 中谷 太一

○特別推進賞(9点)

[組織(4点)]

- ・青森県農業共済組合
- ・東京都農業共済組合
- ・長野県農業共済組合
- ・熊本県農業共済組合 球磨支所

[役職員(5点)]

- | | | | |
|------------|----------|--------|--------|
| ・青森県農業共済組合 | 津軽支所 | 企画情報課長 | 斎藤 浩規 |
| ・岩手県農業共済組合 | 県北基幹センター | 主査 | 立野 圭祐 |
| ・岩手県農業共済組合 | 県北基幹センター | 主事 | 遠藤 楓 |
| ・奈良県農業共済組合 | 南部支所 | 係 | 小井谷 和樹 |
| ・熊本県農業共済組合 | 球磨支所 | 主事 | 北崎 有為 |

イ. 農業経営収入保険事業表彰(全国農業共済組合連合会長感謝状)

収入保険事業の更なる加入拡大に向けた取組みを推進するため、令和6年度において優秀な実績を上げた38の者(業務委託先の役員1、職員29、グループ4、業務委託先以外の関係者4)に対して表彰(全国連会長感謝状の贈呈)を実施した。

ウ. 地方公共団体等による収入保険の保険料等助成措置に係る感謝状の贈呈

収入保険の保険料等の助成措置を実施している、又は同措置を決定された53の地方公共団体に対して全国連会長感謝状を贈呈した。

12) 民間損保等との技術的連携の実施

技術的連携に係る協定を締結している東京海上日動火災保険株式会社ほか、本会賛助会員である民間損害保険会社等4団体に対し、定期的に収入保険事業の内容報告を行うとともに、各社の農業に関する損害保険の内容等について情報交換を実施した。

(2) 任意共済に係る再保険事業及び保険事業

1) 建物共済の全国共済農業協同組合連合会（全共連）出再部分に係る再保険及び保険の実施

建物共済再保険事業（全共連出再部分）実績（令和7年度）

（引受関係）

加入棟数 (令和8年3月31日現在)	再保険(保険)金額	再保険(保険)料	1棟当たり平均 再保険(保険)金額	再保険料 (再共済掛金)	<参考> 再共済手数料収入
2,731,087棟 うち総合共済加入棟数 433,354棟	11,477,652,450,000円 火災(含拡張担保)に係るもの 9,531,714,520,000円 自然災害(除地震等)に係るもの 1,168,195,820,000円 地震等事故に係るもの 1,946,605,730,000円	11,232,215,400円	火災(含拡張担保)に係るもの 3,490,081円 自然災害(除地震等)に係るもの 2,695,708円 地震等事故に係るもの 4,491,953円	11,232,215,400円	3,712,495,377円

（事故）

再保険(保険)金額 (イ)	事故棟数	支払再保険(保険)金(ロ)			再保険金 (再共済金)	被害率 (ロ)÷(イ)
		合計	火災 (含拡張担保)	自然災害 (含地震等)		
11,477,652,450,000円	22,663棟	3,606,670,578円	3,004,401,148円	602,269,430円	3,606,670,578円	0.031%

建物共済原因別事故発生状況

事故の 原因別	再保険(保険)金額 (イ)	事故棟数	支払再保険 (保険)金(ロ)	再保険金 (再共済金)	被害率 (ロ)÷(イ)
火災(含拡張担保)	9,531,714,520,000円	16,103棟	3,004,401,148円	3,004,401,148円	0.032%
自然災害(除地震等)	1,168,195,820,000円	6,219棟	513,568,846円	513,568,846円	0.044%
地震等	1,946,605,730,000円	341棟	88,700,584円	88,700,584円	0.005%
計	〔11,477,652,450,000円〕	22,663棟	3,606,670,578円	3,606,670,578円	0.031%

建物共済の全共連出再部分に係る再保険事業について、特定組合等（北海道及び和歌山県を除く）からの再保険(保険)料は、112億3,221万円となり、同額を再保険料(再共済掛金)として全共連に出再した。

特定組合等（北海道及び和歌山県を除く）への再保険(保険)金の支払いは、36億667万円（支払棟数22,663棟）となり、全共連から同額の再保険金(再共済金)を受けた。

なお、令和6年度実績に基づく受取差益戻金(無事戻し金)については、差益が生じなかったことから支払われなかった。

2) 建物共済の特定組合等保有責任部分に係る再保険及び保険（全国連による独自再保険）の実施

建物共済再保険事業（独自再保険部分）実績（令和7年度）

（引受関係）

加入棟数 (令和8年3月31日現在)	再保険(保険)金額	再保険(保険)料	1棟当たり平均 再保険(保険)金額
433,354棟	4,186,522,880,703円 自然災害(除地震等)に係るもの 2,308,090,623,728円 地震等事故に係るもの 1,878,432,256,975円	507,029,219円	自然災害(除地震等)に係るもの 5,326,109円 地震等事故に係るもの 4,334,637円

（事故）

再保険(保険)金額 (イ)	事故棟数	支払再保険(保険)金(ロ)			被害率 (ロ)÷(イ)
		合計	自然災害 (除地震等)	地震等	
4,186,522,880,703円	47棟	14,004,227円	0円	14,004,227円	0.0003%

建物共済原因別事故発生状況

事故の原因別	再保険(保険)金額 (イ)	事故棟数	支払再保険 (保険)金(ロ)	被害率 (ロ)÷(イ)
自然災害(除地震等)	2,308,090,623,728円	0棟	0円	0.0000%
地震等	1,878,432,256,975円	47棟	14,004,227円	0.0007%
計	4,186,522,880,703円	47棟	14,004,227円	0.0003%

建物共済の全国連による独自再保険事業について、特定組合等（北海道、和歌山県及び沖縄県を除く）からの再保険(保険)料は、5億702万円となった。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の関連で、石川県農業共済組合に対して、1,400万円（支払棟数47棟）の再保険(保険)金を支払った。（累計11億8,526万円（支払棟数2,261棟））

事業奨励金については、毎年度決算における運用益から事業奨励金を還元することに変更した。これにより、事業奨励金の還元時期は、決算の承認が行われる令和8年6月の通常総会后となる。

3) 保管中農産物補償共済の再保険及び保険の実施

保管中農産物補償共済再保険事業実績（令和7年度）

（引受関係）

加入口数 (令和8年3月31日現在)	再保険(保険)金額	再保険(保険)料	1口当たり平均 再保険(保険)金額
2,685口	2,685,000,000円	6,459,670円	1,000,000円

（事故）

再保険(保険)金額 (イ)	事故 件数	支払再保険(保険)金(ロ)			被害率 (ロ)÷(イ)
		合計	火災 (含拡張担保)	自然災害 (含地震等)	
2,685,000,000円	1件	284,760円	284,760円	0円	0.011%

保管中農産物補償共済の再保険事業について、特定組合等からの再保険(保険)料は、645万円となった。

また、再保険(保険)金の支払いは1件、28万円となった。

(3) 全国農業共済組合連合会中期業務計画の進捗状況

令和5年3月に策定した中期業務計画（①対外的調節機能及び内部統制機能の強化②人材の確保・育成③財務規律の確立④業務量の増大への対応⑤システムの運用の円滑化）について工程表を作成して管理している。

このうち、②人材の確保・育成については、令和7年度に2名の職員をプロパーとして採用した。この結果、職員（臨時・委託職員は除く）総数26名のうちプロパー職員6名（1名は全国農業共済協会出向中）となった。

財務規律の確立については、全国連本体経費の対前年伸び率を業務委託費の対前年伸び率より低くすることとしており、令和7年度は業務委託費の対前年伸び率18.8%に対し、全国連本体経費の対前年伸び率は6.5%となっている。

(4) 執行体制の整備

1) 役員の変更等

令和7年6月25日の第31回通常総会で、理事の辞任に伴う役員補欠改選を実施し、理事1名を新たに選任した。

オブザーバー及び外部識者の辞任に伴い新たにオブザーバー 2 名及び外部識者 1 名を委嘱した。

2) 諸規則の一部改正

次のとおり、本会の諸規則の一部改正を行った。

令和 8 年 3 月 5 日 第 6 回理事会

- ・役員報酬等基準の一部改正
- ・職員給与規則の一部改正
- ・育児休業等に関する規則等の一部改正

令和 8 年 3 月 25 日 第 32 回臨時総会

- ・役員報酬等規程の一部改正

3) 内部監査の実施

ア. 定時監査

被監査部署名		監 査 実 施 日		監査担当者	
		第 1 回	第 2 回		
管理部	総 務 課	令和 7 年 4 月 16 日	令和 7 年 10 月 15 日	小 泉 直 樹 (内部監査室長)	
	経 理 課	令和 7 年 4 月 17 日	令和 7 年 10 月 10 日		
業務部	業務第 1 課	令和 7 年 4 月 8 日	令和 7 年 10 月 1 日		
	業務第 2 課	令和 7 年 4 月 9 日	令和 7 年 10 月 2 日		
	企 画 課	令和 7 年 4 月 11 日	令和 7 年 10 月 3 日		
	システム課	令和 7 年 4 月 10 日	令和 7 年 10 月 7 日		
	任意再保険課	令和 7 年 4 月 15 日	令和 7 年 10 月 9 日		
内 部 監 査 室		令和 7 年 4 月 18 日	令和 7 年 10 月 16 日		横 山 裕 基 (管理部長)

イ. 監査方針

- ① 内部監査規則に基づく独立した部署として、内部監査室は、内部監査室以外の全ての部署について業務遂行の適切性と有効性を検証する（内部監査室自体の監査は、管理部長がこの計画に基づき行う）。
- ② 各部署の業務について、リスク管理を含む業務運営管理状況及び法令・実施要領・定款・事業規程・諸規則等に基づき適正かつ有効に運用しているか確認・評価する。

- ③ 監事監査や外部監査との連携を保ち効率的に実施する。

ウ. 主な監査項目

- ① 各業務における業務処理の状況
- ② 会計処理、財務・資金管理に係る状況
- ③ 個人情報保護の実施状況
- ④ 業務委託契約・物品購入契約等の取扱状況（業務委託先における委託業務の実施に関する指導状況等を含む）
- ⑤ リスク管理態勢の整備及び取組状況
- ⑥ 秘密保持義務の実施状況

4) 監事による定時監査

監事による定時監査を次のとおり実施した。

令和7年6月9日及び10日	令和6年度 決算監査
令和7年11月5日	令和7年度 上半期監査

5) 公認会計士による業務監査

公認会計士による業務監査を次のとおり実施した。

令和7年 5月15日	令和6年度期末監査
令和7年 5月19日	令和6年度期末監査
令和7年10月15日	令和7年度期中監査
令和7年10月22日	令和7年度期中監査
令和8年 3月17日	公認会計士による随時監査
令和8年 3月31日	公認会計士による随時監査

6) コンプライアンスの実施状況

ア. コンプライアンス改善委員会の開催

- ① 令和7年8月26日、第1回コンプライアンス改善委員会

[協議事項]

- ・令和7年度コンプライアンス・プログラムの達成状況について
- ・令和7年度第1回内部監査について
- ・令和7年度（第1四半期）自主チェックシート確認結果について
- ・令和7年度に業務委託先及び全国連等が受付けた苦情等について

② 令和8年2月25日、第2回コンプライアンス改善委員会

[協議事項]

- ・令和8年度コンプライアンス・プログラムについて
- ・令和7年度第2回内部監査結果について
- ・令和8年度内部監査計画について
- ・令和7年度自主チェックシート確認結果について
- ・令和7年度に業務委託先及び全国連等が受付けた苦情等について

イ. コンプライアンス研修会の開催

① 令和7年7月30日、コンプライアンス研修会（本会職員を対象）

[研修事項]

内部監査における指摘事項と改善状況（R3第1回～R7第1回）

講師：内部監査室 室長 小泉 直樹 氏

② 令和7年8月8日、コンプライアンス研修会（本会職員を対象）

[研修事項]

止まらないサイバー攻撃の現状と求められる被害軽減の対策とは

講師：キャノンマーケティングジャパン株式会社 市川 彰朗 氏

③ 令和8年3月31日、コンプライアンス研修会（本会職員を対象）

[研修事項]

- ・農業共済団体の適正かつ効率的な運営について
- ・農業共済組合に対する検査指摘事例集
- ・会計検査院による是正の処置要求及び是正改善を求めた事例について

講師：内部監査室 室長 小泉 直樹 氏

(5) 運営に係る事項

1) 理事会の開催状況

ア. 令和7年6月10日 第1回理事会

[議決事項]

第31回通常総会の招集及び付議事項について

[承認事項]

事務の委託契約について

[報告事項]

- ・内部監査結果について
- ・余裕金運用管理委員会の報告について
- ・リスク管理状況について
- ・コンプライアンス・プログラムの達成状況について

イ. 令和7年6月25日 第2回理事会

[議決事項]

参事の任命について

ウ. 令和7年9月3日 第3回理事会

[議決事項]

退任役員に対する慰労金の贈呈について

[承認事項]

事務の委託契約について

[報告事項]

- ・余裕金運用管理委員会の報告について
- ・AI-OCRシステムを活用した事務の効率化について
- ・令和8年産米に係る収入保険の加入推進について

エ. 令和7年11月6日 第4回理事会

[承認事項]

- ・令和7年度上半期業務概要及び収支状況について
※監事監査報告
- ・事務の委託契約について

[報告事項]

- ・独立行政法人農林漁業信用基金運営委員会全国連推薦委員候補者について
- ・内部監査結果について
- ・リスク管理状況について
- ・余裕金運用管理委員会の報告について
- ・コンプライアンス・プログラムの達成状況について

オ. 令和7年12月26日 第5回理事会

[議決事項]

令和7年度の業務委託費支払ルール（案）について

[承認事項]

事務の委託契約について

カ. 令和8年3月5日 第6回理事会

[議決事項]

- ・諸規則の一部改正について
(役員報酬等基準の一部改正に伴う継続役員に対する調整措置)
- ・大規模システム機能改善について
- ・第32回臨時総会の招集及び付議事項について
- ・特別参与の設置について

[承認事項]

- ・事務の委託契約について
- ・令和8年度内部監査計画について
- ・令和8年度資金運用計画について
- ・令和8年度コンプライアンス・プログラムについて

[報告事項]

- ・令和7年度業務委託費の支払いについて
- ・任意資金長期運用評価会議の報告について(令和7年度事業奨励金の還元を含む)
- ・余裕金運用管理委員会の報告について
- ・令和7年度収入保険都道府県別加入状況及び令和8年度都道府県別加入目標について
- ・事故発生通知・営農計画変更通知の遅延に係る免責の実施について
- ・AI-OCRシステムを活用した事務の効率化について

2) 監事会及び定時監査の開催状況

ア. 令和7年6月9日 第1回監事会

[協議事項]

- ・令和7年度監査の方針について
- ・令和7年度監査の計画について
- ・令和7年度第1回定時監査 監査要領について

[定時監査]

- ・令和6年度決算監査
- ・令和7年度第1回定時監査 監査書、第1回理事会に対する監査報告、第31回通常総会における監事の意見書について

イ. 令和7年11月5・6日 第2回監事会

[協議事項]

令和7年度第2回定時監査 監査要領について

[定時監査]

- ・第2回定時監査
- ・令和7年度第2回定時監査 監査書について
- ・第4回理事会に対する監査報告について

3) 賛助会員に対する報告会開催状況

ア. 令和7年6月26日、賛助会員報告会

[報告事項]

- ・令和6年度事業報告について
- ・収入保険の現況について

イ. 令和8年3月26日、賛助会員報告会

[報告事項]

- ・令和8年度事業計画について
- ・令和8年度会員会費及び納入方法について
- ・収入保険の現況について

(6) 業務関係

1) 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
令和7年	
4 月 1 日	会長訓示
8 日	内部監査（業務第1課）
9 日	内部監査（業務第2課）
10 日	内部監査（システム課）
11 日	内部監査（企画課）
15 日	内部監査（任意再保険課）
16 日	内部監査（総務課） [北信地区農業共済組合長会議（長野県、～17日）]
17 日	内部監査（経理課）
18 日	内部監査（内部監査室）
23 日	令和7年度 第1回収入保険中央推進協議会
24 日	[四国地区農業共済組合長会議（香川県、～25日）]
5 月 8 日	[中国地区農業共済組合長会議（山口県、～9日）]
13 日	[関東地区農業共済組合長会議（山梨県、～14日）]
15 日	公認会計士による期末監査 [近畿地区農業共済組合長会議（滋賀県、～16日）]
16 日	収入保険初任者研修会テレビ会議 収入保険初任管理職研修会テレビ会議
19 日	公認会計士による期末監査・監査講評
20 日	[北海道・東北地区農業共済組合長会議（山形県、～21日）]
22 日	[九州地区農業共済組合長会議（大分県、～23日）]
28 月	第1回余裕金運用管理委員会
29 日	[東海地区農業共済組合長会議（三重県、～30日）]
6 月 9 日	[協会：令和7年度第1回決算監査・監査講評] 令和7年度第1回監事会・定時監査・監査講評
10 日	次期役員候補者推薦会議 令和7年度第1回理事会 [協会：令和7年度第1回理事会]
12 日	自由民主党幹事長・森山 裕衆議院議員に令和8年度農業保険関係予算 について面談要請（高橋会長、徳井協会常務）
13 日	自由民主党総合農林政策調査会長・宮下一郎衆議院議員に令和8年度 農業保険関係予算について面談要請（高橋会長、徳井協会常務）

17 日	自由民主党・野村元農林水産大臣に令和 8 年度農業保険関係予算について 面談要請（高橋会長・徳井協会常務）
18 日	自由民主党国会対策委員長・坂本哲志衆議院議員に令和 8 年度農業保険関係 予算について面談要請（高橋会長、徳井協会常務） 自由民主党・野上浩太郎参議院議員に令和 8 年度農業保険関係予算について 面談要請（高橋会長、徳井協会常務） 自由民主党・築和生浩太郎衆議院議員に令和 8 年度農業保険関係予算について 面談要請（高橋会長、徳井協会常務） 自由民主党農林水産副大臣・鈴木憲和衆議院議員に令和 8 年度農業保険関係 予算について面談要請（高橋会長、徳井協会常務）
19 日	自由民主党・永岡桂子衆議院議員に令和 8 年度農業保険関係予算について 面談要請（高橋会長、徳井協会常務） 自由民主党・宮路拓馬外務副大臣に令和 8 年度農業保険関係予算について 面談要請（高橋会長、徳井協会常務） 自由民主党・進藤金日子参議院議員に令和 8 年度農業保険関係予算について 面談要請（高橋会長、徳井協会常務）
23 日	自由民主党総務会長・鈴木俊一衆議院議員に令和 8 年度農業保険関係予算について 面談要請（高橋会長、徳井協会常務）
25 日	[協会：第 1 回全国特定組合長・会長会議] [協会：第151回通常総会] 第31回通常総会 [協会：第 2 回理事会] 第 2 回理事会
26 日	NOSA I 宮城 職員研修会（～27日） 賛助会員への事業報告会
7 月 3 日	会計検査（～ 4 日）
11 日	NOSA I 京都 職員研修会
17 日	NOSA I 青森 職員研修会及び担当者会議（～18日） NOSA I 香川 職員研修会（～18日） 九州地区 収入保険担当者会議（大分県、～18日）
23 日	NOSA I 滋賀 役員職員研修会（～24日）
24 日	NOSA I 奈良 収入保険事業研修会（～25日）
29 日	収入保険担当者テレビ会議
30 日	NOSA I 山形 職員研修会及び実態調査（～ 1 日）
8 月 4 日	[協会：第 2 回理事会(書面議決)]
7 日	NOSA I 岩手 役員職員研修会（～ 8 日）

	8 日	NOSA I 宮城 役員研修会
	20 日	[協会：第 1 回事業運営検討会(収入保険関係)(リモート併用)]
	22 日	[協会：第152回臨時総会(書面議決)] 令和 7 年度第 2 回余裕金運用管理委員会
	26 日	令和 7 年度第 1 回コンプライアンス改善委員会
	27 日	NOSA I 高知 職員研修会 (～28日)
	29 日	関東地区 収入保険担当者会議
9 月	3 日	[協会：第 3 回理事会] 第 3 回理事会 [協会：第 2 回全国特定組合長・会長会議]
	10 日	NOSA I 新潟 業務実態調査 (～12日)
	11 日	NOSA I 新潟 職員研修会 NOSA I 北海道 収入保険担当者研修会 (～12日) 中国地区 収入保険担当者会議 (山口県、～12日)
	17 日	NOSA I 徳島 業務実態調査 (～19日)
	18 日	四国地区 収入保険担当者会議 (徳島県)
	19 日	[農林水産省：収入保険に係るテレビ会議]
	24 日	令和 7 年度農業経営収入保険事業初任者研修会 (～26日)
	25 日	NOSA I わかやま 理事・監事研修会 (～26日)
	30 日	[協会：第 2 回事業運営検討会(収入保険関係、リモート)] NOSA I 東京 職員研修会
10 月	1 日	内部監査 (業務第 1 課)
	2 日	内部監査 (業務第 2 課)
	3 日	内部監査 (企画課)
	7 日	内部監査 (システム課)
	8 日	第 2 回全国参事会議 NOSA I 岐阜 業務実態調査 (～10日)
	9 日	内部監査 (任意再保険課)
	10 日	内部監査 (経理課)
	15 日	公認会計士による期中監査 内部監査 (総務課)
	16 日	北海道・東北地区 収入保険担当者会議 (北海道、～17日) 内部監査 (内部監査室)
	21 日	令和 7 年度第 3 回余裕金運用管理委員会
	22 日	公認会計士による期中監査・監査講評
	23 日	[協会：令和 7 年度任意共済全国研修会(全国町村会館)]

	24 日	NOSA I 福井 加入推進会議 NOSA I 埼玉 収入保険研修会 NOSA I 山梨 収入保険加入申請事務手続き研修会
	30 日	収入保険担当者研修会 (WEB)
	31 日	東海地区 収入保険担当者会議及びNOSA I 愛知 収入保険実務研修会
11 月	5 日	[協会：第2回決算監査監査講評(～6日)] 第2回監事会・定時監査・監査講評(～6日)
	6 日	[協会：第4回理事会] 第4回理事会 NOSA I 秋田 業務実態調査(～7日)
	11 日	NOSA I 佐賀 役員研修会(～12日)
	12 日	NOSA I 長崎 業務実態調査(～14日)
	17 日	NOSA I わかやま 業務実態調査(～19日) [協会：第3回事業運営検討会(収入保険関係)WEB]
	19 日	NOSA I 沖縄 業務実態調査(～21日)
	26 日	[[「未来へつなぐ」サポート運動 令和7年度全国NOSA I大会(一ツ橋ホール)] [NOSA I 職員全国研修集会(一ツ橋ホール)]
	27 日	NOSA I 山形 役職員研修会
12 月	12 日	NOSA I 鳥取 役員研修会
	17 日	事務処理及び加入手続き等の簡素化に係るブロック代表担当者会議(WEB)
	26 日	[協会：第5回理事会(リモート併用)] 第5回理事会(リモート併用) [協会：第3回全国特定組合長会長会議]
令和8年		
1 月	20 日	令和7年度第4回余裕金運用管理委員会
	21 日	[農林水産省:令和7年度第2回収入保険WEB会議]
2 月	6 日	[農林水産省:令和7年度都道府県農業保険制度関係担当者及び農業共済組合等 総務指導担当者合同会議(リモート)]
	10 日	任意資金長期運用評価会議 [協会：第2回建物・農機具共済委員会] [関東地区特定組合長・連合会長会議]
	12 日	農業経営収入保険事業審査担当職員研修会(～13日)
	18 日	[協会：第3回全国参事会議]
	20 日	令和7年度第5回余裕金運用管理委員会
	25 日	第2回コンプライアンス改善委員会
3 月	3 日	収入保険担当者WEB会議

5 日	[協会：正副会長打合せ会] [協会：第6回理事会] 第6回理事会
12 日	NOSA I とやま 収入保険委託業務の秘密保持に関する役職員研修会（リモート）
17 日	公認会計士による随時監査
25 日	[協会：第4回全国特定組合長会長会議] [協会：第153回臨時総会] 第32回臨時総会
26 日	賛助会員への事業報告会
27 日	近畿地区 収入保険担当者会議（京都府）
31 日	公認会計士による随時監査

2) 総会

ア. 第 31 回通常総会 (令和 7 年 6 月 25 日)

(※議決権数は議長除く)

総会日現在会員数	47 会員	左の議決権数	46 票
本人出席	43 会員	左の議決権数	42 票
代理出席	0 会員	左の議決権数	0 票
書面出席	4 会員	左の議決権数	4 票
出席者計	47 会員	左の議決権数	46 票
重要な議事及び議決事項 1. 令和 6 年度業務報告書について 2. 全国農業共済組合連合会定款の一部改正について 3. 役員補欠選任について 4. 退任役員に対する慰労金の総額について			

イ. 第 32 回臨時総会 (令和 8 年 3 月 25 日)

(※議決権数は議長除く)

総会日現在会員数	47 会員	左の議決権数	46 票
本人出席	44 会員	左の議決権数	43 票
代理出席	1 会員	左の議決権数	1 票
書面出席	2 会員	左の議決権数	2 票
出席者計	47 会員	左の議決権数	46 票
重要な議事及び議決事項 1. 令和 8 年度事業計画の設定について 2. 令和 8 年度会員会費及び納入方法について 3. 収入保険の事務費加入者負担額及び任意再保険の事務費賦課金並びにこれらの徴収方法について 4. 令和 8 年度役員報酬について 5. 役員報酬等規程の一部改正について 6. 令和 8 年度における借入金の最高限度額等について			

3) 会員の増減

	年度始会員数	年度末会員数	増減
正会員	47 会員	47 会員	0
賛助会員	5 会員	5 会員	0

4) 役職員等

(令和8年3月31日現在)

役員数	理 事			監 事	合 計		
	常勤 2人	非常勤 6人	計 8人	3人	合計 11人		
職員数	部署 性別	参事	副参事	管理部	業務部	内部 監査室	計
	男	2人	(1)人	3人	(1)人 17人	1人	(2)人 23人
	女			2人			2人
	計	2人	(1)人	5人	(1)人 17人	1人	(2)人 25人

注1 臨時職員、委託職員、他団体出向中職員は除く。

注2 () は部署を跨ぐ課長以上兼務者で内数。

注3 上記のほか、オブザーバー9人、外部識者2人